

写真説明 : もも



果樹産業の動向

- 目 次 -

果樹産業の動向

- ・世界のリンゴ輸出展望 1
- ・南半球のリンゴ輸出国に
有利な市場展開となった
2013 年 2
- ・輸出に向けて新興経済国
市場への理解を深める機
会 3
- ・欧州市場から中国市場へ
シフトする米国産西洋ナ
シの輸出 4

現地報告

- 米国 5
- フランス 5
- タイ 6
- 豪州 7

トピックス

- ・ニュージーランドの今年のリン
ゴ輸出は久しぶりに好調 8
- ・様変わりする英国人のリン
ゴの嗜好性 8
- ・中国のモモ・ネクタリン
の温室栽培 8

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

世界のリンゴ輸出展望

The World Apple Report 紙 (2013 年 6 月号)

リンゴ貿易において主要輸入国側が保護主義的政策を強化する一方で、主要リンゴ輸出国で生産拡大傾向が今後も続けば、世界のリンゴ産業は輸出を巡って極めて厳しい状況に陥るだろう。

World Apple Report 誌が行った最新の世界の主要リンゴ生産 35 カ国の生産予測によると、世界のリンゴ生産量は、2000～02 年から 2010～12 年の 10 カ年に 30%増加し、2010～12 年から 2020 年にはさらに 25%増加するとされている。これら 35 カ国の合計生産量は世界全体の 84%を占め、これらの国の輸出量は世界のリンゴ輸出量のほぼ全てをカバーしている。

＜輸出先＞

これまで、生食リンゴや

濃縮リンゴジュース(AJC)等の加工品の輸出量の大半は、欧州や北米諸国といった先進国向けであり、これらの国は同時にリンゴの大生産地でもあった。

欧州や北米諸国のリンゴ輸入量は、それぞれの市場での需要の伸びに影響され、これら先進国では、人口増が見込めなくなったことに加え、消費者の所得が増加してもリンゴ以外の新しい果物を買求めるという傾向もあって、リンゴ需要の伸びは既に停滞している。さらに世界的経済不況による影響を直接受け、今後、経済回復は緩慢なものになると予想されるため、景気回復によるリンゴの需要増は一層緩やかなものとなるだろう。

生食リンゴ需要が特に最も早く回復したのは、発展途上国の中で中産階級

が増大し、小売業の近代化を遂げた国々であるが、これらの国々では保護主義的貿易政策をとっており、輸出国にとって頭痛の種となっている。

＜輸出はさらに増大見込＞

別表は、主要 35 カ国の生食リンゴの輸出量についての国別あるいはグループ別に 2000～02 年から 2010～12 年の実績、2015 年および 2020 年の予測を示したものである。これによると、2000～02 年から 2010～12 年の間に生食リンゴの輸出量は 35%増加しており、2010～12 年から 2020 年の間にさらに約 20%増加すると予想される。

2020 年までの 10 年間の輸出量の伸び率は北米(17%)と南半球(18%)がほぼ同じと見られる。地域別に見て予測伸び率が高いのは、その他欧州(48%)とその他アジア(72%)であるが、前者はポーランド、後者はトルコの伸びが予想されるためである。中国については、国内需要が引き続き急速に増大するという見通しのもとに、僅か 15%の伸びに止まると見られている。この数字は控え目に見積もったもので、実際には、もっと高い伸び率にな

主要リンゴ生産 35 カ国における生鮮リンゴの輸出予測

(単位:1,000トン)

	2000～02 実績	2010～12 実績	2015 年 予測	2020 年 予測
EU15 カ国	2,375	2,579	2,668	2,772
その他欧州	472	929	1,242	1,372
ロシア連邦	1	5	5	10
北 米	695	880	930	1,030
中 国	381	1,019	1,200	1,250
その他アジア	24	99	130	170
南半球諸国	1,410	1,707	1,889	2,019
35 カ国計	5,358	7,218	8,064	8,623

るだろう。

＜生産国による輸入増大の可能性＞

主要リンゴ生産 35 カ国の生食リンゴ輸入量は今後も増加するだろう。35 カ国の生食リンゴ輸入量は 2000～02 年から 2010～12 年の間に 27%増加し、今後 2010～12 年から 2020 年の間には 16%増加すると見込まれている。この予測は、これら諸国の経済成長が速やかに従来並みの水準に回復するという仮定の下に行われた。

しかし、最も楽観的なシナリオの下でも、これら 35 カ国から輸出されるリンゴの量は輸入量を上回り、これらについては主要 35 カ国以外の主としてリンゴを生産しない国々への売り込みが引き続き不可欠であることを意味している。主要リンゴ生産 35 カ国全体の輸出超過量は 2000～02 年から 2010～12 年の間に 162.3 万トンから 246.3 万トンへと 50%増加しており、2010～12 年から 2020 年の間も 25%増と引き続き増加すると見られている。今後数年の間に、主要生産国は 3,500 万箱(18kg 詰め)の生食リンゴについて新たな市場を見出さなくてはならない。

主要リンゴ生産 35 カ国における生鮮リンゴの貿易

(単位:1,000トン)

	2000～02 年 実績	2010～12 年 実績	2015 年 予測	2020 年 予測
輸出量	5,358	7,218	8,064	8,623
輸入量	3,735	4,755	5,316	5,530
輸出超過量	1,623	2,463	2,748	3,093

＜利益を確保して新市場を見出す＞

これまでの生食リンゴの輸出拡大は、主として発展途上国市場へ低価格で売り込むという形で行われてきた。その良い例が中国、ポーランド、トルコといった国の輸出拡大である。多くの発展途上国でも安い価格で多くのリンゴを輸入したいと考えているのは明らかである。

しかし西欧諸国、北米、南半球のリンゴ生産者や輸出業者、さらには中国のリンゴ産業も、2000～02 年から 2010～12 年にかけての生食リンゴの世界市場で見られたような利益を度外視した安値販売競争に耐えられなくなっている。問題は 3,500 万箱のリンゴを利益が確保できる価格で売ることができるかということである。

＜切り札は新品種開発＞

主要輸出国の多くは有利なカードを持っている。それは、魅力的な新品種を開発する力を持っているということである。しかし、消費者がプレミアム価格を払ってでも買ってくれるような品種というのは、売り込もうとする市場ごとに消費者の好みが違うことから、狙いを定めて行わなくてはならない。生食リンゴのプレミアム市場というのは限られた市場であり、市場規模の拡大はかなりゆっくりとしたものである。さらにリンゴ以外のプレミアム果実との競争もある。小売業者や消費者に対して高価なプレミアム品種の受け入れを加速化させるためには、販売促進、市場開拓についてこれまでリンゴ輸出国が行ってきた取組をはるかに超える規模の取組が必要であろう。

＜なお残る不確実性＞

10 年間の世界の生食リンゴ貿易の様子は、次のような様々な条件のあり様で変わるだろう。まず、世界のリンゴ生産量が我々の見通しのように増えなかった場合である。次いで世界経済の回復が見通しを上回るスピードで急速に回復した場合である。さらには、新興経済諸国の経済活況が続いた場合、有望市場での保護主義的な動きが新しい国際貿易協定や二国間協定で解消した場合等々である。しかし、これらの前提が例えば生産量が予想を超えて増加した場合のように逆方向に変われば、生食リンゴの輸出拡大にとってマイナスの影響をもたらすだろう。

いずれにしろ現在の傾向が続けば、リンゴ生産者や輸出業者にとっては厳しい状況となるだろう。

南半球のリンゴ輸出国に有利な市場展開となった 2013 年

The World Apple Report 紙 (2013 年 7 月号)

2013 年の北半球諸国の生食リンゴ市場の需給状況を見ると、ここ 2, 3 年続いた供給過剰による販売不振に悩まされた南半球のリンゴ輸出業者に安堵感を与えた。

欧州市場におけるほとんどの品種の生食リンゴ価格が

好調なだけでなく、南半球のリンゴ輸出国にとって為替レートが有利に推移した。欧州諸国では生産量が落ち込み、域内供給力が大幅に減少したため、欧州の生産者は出荷価格の好調さを享受できた一方で、南半球諸国の輸出にも好条件を提供することとなった。

北米市場の状況も好調で、今年 6 月中旬までの 1 年間の南半球からの輸入量は、前年同期に比べ 20%増となっている。

＜2013 年の南半球産リンゴの輸出は増大見込み＞

南半球の主要生食リンゴの輸出国(アルゼンチン、チリ、NZ、南アフリカ)の 2013 年度の輸出量は 164.6 万トンと前年度を約 6%上回り、2011 年度の水準を僅かに下回る程度に回復すると見込まれている。主要国の中では

南半球における国別生鮮リンゴの輸出量

(単位: トン)

	2011 年 実績	2012 年 実績	2013 年 予測	変化率 2013/2012
アルゼンチン	233,393	130,713	160,000	+22.4
チリ	800,834	750,000	750,000	+ 0
ニュージーランド	299,452	284,451	30,6000	+ 7.6
南アフリカ	335,239	388,835	430,000	+10.6
合計	1,668,918	1,553,999	1,646,000	+ 5.9

チリだけがほぼ前年度並みに止まると見られているが、これは天候不良による結果である。

＜南半球諸国にとって本当の救いか＞

南半球の生食リンゴ輸出国にとって 2013 年度は好調であったものの、リンゴ産業が抱える様々な問題を解決するまでには至っていない。南半球諸国は、労賃、生産資材、輸送といったコスト増大に加えて、小売業界や政府からの様々な要求に直面している。これらの国々の主要リンゴ産地は労働力不足に陥っており、特に、アルゼンチン、チリおよび南アフリカでは広範囲にわたる分野で政治的・社会的問題により労力供給に混乱をきたしている。

南半球諸国では、小規模生産者の生産離脱が進みつつあるとともに、選果・荷造り、マーケティング、輸出部門の統合が進んでおり、国

際市場での影響力を高めるために国内の販売促進努力を奨励して業界を統合するための効率的な方法を模索している。

＜欧州市場の将来展望＞

2013 年度における南半球諸国の欧州市場での販促活動は良好であったものの、長期的には欧州市場の需要の安定的持続性についての不安もある。多くの欧州諸国の経済は、2008 年の落ち込みから容易に立ち直れず、欧州における南半球諸国の輸出業者に対する輸入リンゴの農薬使用規制問題もある。最近、南半球の輸出業者は、EU 委員会が課している厳しい残留農薬規制の下では、南半球からの EU 向けリンゴの輸出が将来できなくなるのではないかと心配している。

＜アジア市場はリンゴ貿易の救世主

となるか＞

一方で、南半球のリンゴ輸出業者は、アジア市場で欧州向け輸出の落ち込みをカバーできると考えている。しかし、アジア諸国も経済的困難に直面している。また南半球諸国が現在生産しているリンゴの品種構成は、欧州市場を念頭に置いたもので、アジア市場の嗜好を踏まえたものではないという問題もある。アジアの消費者嗜好を現在の欧州向け品種に切替えるよう誘導することや新品種を作り出すことも短期間ではできない。南半球諸国の中で、最初にアジア向け品種を生み出した国が有利な立場に立つことになるだろう。長期的人口統計学や経済動向を踏まえると、南半球諸国のリンゴ産業にとって選択の余地は乏しく、引き続きアジア市場に期待をつなぎ、諸々の障害に抗しながらアジア市場に重点を移していくしかない。

輸出に向けて新興経済国市場への理解を深める機会

The Packer 紙 (2013 年 5 月 27 日号)

米国ニールセンの消費者調査「生鮮食品実態調査 (Fresh Food Insight's)」(2012 年第 3 四半期報告書)によると、地球上のどこで買い物をするにしても消費者が食品小売店を選択するのに最も重視することは、生鮮食品の充実性であるということがわかった。

小売店を選択する際に重視する上位 10 項目を見ると、全ての地域で「果実と野菜の品質」がリストアップされている。今や生鮮食品の品質が、食品小売ビジネスの発展において重要であることが世界的に認識されるようになった。

もし海外への輸出を考えているなら、まず新興経済国について良く知ることから始めるべきである。

＜新興経済国：中国・インド・ブラジルの状況＞

調査会社 Euromonitor International 社によると、発展途上国における 2015 年の生鮮食品消費の伸びは、10～48%とされている。これに対し先進国は 3～7%と低い。中国 1 か国で世界の生鮮食品消費量の 25%を占めるとされている。

青果物販売協会の中国市場調査報告によると、中国は今や世界第 3 位の農産物輸入国で、遠からずその

順位を上げるとされている。中国は世界総人口の 22%を占める人口大国であるが、その可耕地面積は世界全体の僅か 7%に過ぎない。また欧州では人口 100 万を数える都市は僅か 35 なのに対し、中国では 200 都市以上ある。中国は、国民を食べさせるために世界の協力が必要なのである。

また、中国や新興経済国では国産食品の安全性を巡るスキャンダルにより、国産より安全な輸入品を買い求める傾向がある。

インドを生鮮果実・野菜の魅力的な市場に変身させることに役立っているのは、洗練され、組織化された小売業者やホテル、あるいは都市部にある外食産業で、これらの機関は食品の安全性の向上について大きな圧力を受けている。インドでは可処分所得の増大から中産階級が増大しつつあり、かなりの数に上っている。

インドのアグリビジネスコンサルタントである SCS Group によると、インドの国土面積は米国の 3 分の 1 に対して、人口は米国の 3 倍に上る 11.6 億人を抱えている。うち中産階級は 3 億人で、これは米国の総人口と同じである。

中産階級の増大というのは新興経済国に共通の現象で、ブラジルでも状

況は似ており、増大する可処分所得を手にした彼らはより品質の高い物を求めるようになりつつある。

カナダ農業・農産食品省のブラジルに関する市場分析レポートによると、所得水準の向上に伴い、食品消費支出は全ての所得階層で増加しているという。

昨年 9 月に公表された Euromonitor International 社が行ったブラジルに関する調査によると、ブラジルの人々は、生鮮食品を中心とした健康的食生活を志向しており、彼らにとって果実・野菜は生鮮食品の中でも優先順位の高い購入品となっている。

果実・野菜摂取を中心とした健康的食生活という考えは、今では肥満や生活習慣病への対応策として世界的に定着している。

サンダーバード国際経営大学院の中国に関する調査報告書によると、中国では可処分所得の増大に伴って中国人の食習慣が変わり、ファストフードを多く食べるようになってきているため、将来、生活習慣病へのリスクが高まっているという。中国でも健康的食習慣推進事業が政府支援のもとに行われており、健康管理において果実・野菜に重点が置かれている。医療費

を国家負担から個人負担に移行して、中国の消費者の食習慣を改善するための大きな動機付けを行っている。

＜越えるべき障壁＞

しかし、生鮮食品の世界的な消費増大を目指した様々な取り組みと同様に、国際市場への拡大は相応の難しさを伴う。貿易に係わる複雑な仕組みに関する知識や経験の乏しい国を相手に、規則に準じた貿易手続きを行いスムーズな物流を確保するためには、船積みから引渡しの手配、海外取引に関連した様々な証明制度や検査等に関する周到な準備作業が必要である。世界的規模での事業拡大が重要なことは否定できないが、一方既に確立された先進国の近代的市場での持続的発展の重要性も増大している。

＜重要点＞

今後進むべき方向は、詳細な市場分析に基づいた的確な戦略に則った世界戦略モデルである。詳細な市場分析を踏

まえることにより、確かな収益見通しが可能となる。

まず海外市場について、輸入数量制限、食品安全関連規則、その国の国内生産の状況、輸送網といったことについて知ることが必要である。そして、世界規模の供給企業や政府関係者、現地のエクスパートとの関係を築くことが重要である。海外市場の開拓において起こり得る国際的な困難な問題の克服、競争相手との差別化、さらには販売機会の拡大、販売能力の向上、新機軸の開発、市場での優位性確保等において、これ等の人々と戦略的関係が重要な役割を果たすだろう。

地球規模で競争は激化し国際経済の先行きが不透明な今日、海外進出を通じて収益の多様化を図ることは企業の存亡にかかわる極めて重要なことである。

まず、自分が扱っている商品やサービスを国際市場に登場させることの可否を評価することが、自分のビジネスを将来に亘って存続させるための鍵である。

欧州市場から中国市場へシフトする米国産西洋ナシの輸出

Good Fruit Grower 誌 (2013年7月1日号)

＜中国市場＞

米国のナシ業界は本年1月に中国へのアクセスを許可された(中国産ナシの対米アクセスも同月に認められている)。

2012/13年度の出荷シーズン終了間際の2月に6千箱以上が中国へ輸出され、来るシーズンへの期待感が高まった。

中国にある米国の北西部ナシ事務局は、中国は今後5～10年の間に毎年50万～60万箱のナシを輸入する可能性があるとしている。この数字が達成されれば、中国は、米国産ナシにとってメキシコに次ぐ第2位の輸出市場となる。特に、中国では大玉の赤ナシは、贈答用に購入されることから、潜在性があるとされる。

2011/12シーズン、米国の太平洋岸北西部州のナシ業界は、過去最高の510万箱(カナダに輸出された140万箱を含まない)を1箱当たり平均23.97ドルで輸出した。メキシコが270万箱を輸入する最大市場で、ブラジルが37万箱と続いている。

ナシ事務局では、アジア太平洋地域は、人口の増加、可処分所得の増加や生鮮食品の消費量の劇的増加に伴い、米国ナシ業界に非常に大きな機会を与えているとしている。

また、中国で生産されるナシの約99%はアジアナシで、2010年に中国は16万5千トン(40ポンド箱900万箱に相当)の西洋ナシを生産したものの、棚持ちが比較的短く、また主要市場への輸送コールドチェーンが存在しないため、西洋ナシのほとんどが産地において消費されるだけである。西洋ナシは耐病性に劣り、また生産コストの増大により、国産の輸入品に対する競争力が弱く、生産者は西洋ナシの栽培に苦労している。

一方、米国の太平洋岸北西部州は高品質で安全な様々なナシ品種を輸出することで高い評価がある。中国の消費者が、近年、食品の安全性についてより関心を持つようになってきていることや強い中国の通貨が米国産ナシにとって有利な市場を作る助けとなっている。

しかしながら、中国のほとんどの消費者はやわらかい食感の西洋ナシについてなじみがなく、また追熟方法についても知らないため、輸入業者は西洋ナシを扱うことに消極的である。中国の輸入業者は米国産ナシを特製品として市場に出

し、また果実の実価格に関係なく高価格で販売している。

こうした事情を解消するため、ナシ事務局は、次期シーズンに中国において消費者と取引業者を対象に25万ドルを使って販売促進を行う予定で、その一つに西洋ナシの取り扱い方を顧客に教えるための小売セミナーを開催する。また、3大市場(広州、香港及び北京)において消費者サンプリングを実施し、次期シーズンに中国へ15万箱輸出する予定である。

次期シーズンにおける輸出促進のための予算は520万ドルで、そのうち350万ドルは米国農務省市場アクセス事業の助成金である。

＜欧州市場＞

欧州は、以前、米国北西部州産ナシの大きな輸出市場であったものの、現在、輸出量は減少して、販売促進活動を実施すべきか検討されている。

欧州全体への輸出量は、昨シーズン、合計で10万箱以下に止まっており、前途は一層暗い。

欧州の小売業者は、数年前に独自の食品安全基準を設定し、独自で認証検査を実施するようになってから、米国の輸出業者が欧州へ輸出することが困難になってきている。また、EUは、ナシの日焼け病を防ぐために使われている2つの農薬の最大残留基準値(MRL)を引き下げようとしている。

北西部園芸作物協議会によると、EUはジフェニルアミンのMRLを12月か1月から0.1ppmに引き下げよう決定した。この水準は非常に低く、農薬処理されていない果実でも、処理された果実と同じパッキングラインを通ることによって、許容されない残留値を持つことになるという。

EUはまた、エトキシキンのMRLについて、ほぼ検出の限界である0.5ppm～1.0ppmに引き下げると予想されている。

欧州との貿易は、また、最近のシーズンにおける米国産ナシの強気の価格設定や欧州のナシ生産増によっても影響を受けている。

ナシ事務局の輸出委員会は、低調で不安定な販売を理由に英国及びドイツにおける販売促進のための予算をカットし、中国やインドのような将来性のある地域に向けることを提案している。

 現地報告

米国：カリフォルニア州のカンキツ産地でミカンキジラミを再捕獲

中川圭子

カリフォルニア州の最主要カンキツ産地であるトレアレ郡で、再度、ミカンキジラミが捕獲された。当該虫は6月下旬にポータービル市南東の3カ所に設置された捕獲箱で見つかった6匹で、7月半ばにミカンキジラミであることが確認され、すぐに、捕獲箇所の周囲178平方マイル(46ha)が防疫隔離地区に指定された。トレアレ郡においては、昨 autumn に初めて3匹のミカンキジラミが捕獲され、隔離地区の設定やその他の措置による厳戒態勢が敷かれた。しかしながらその後は捕獲事例がなかったことから関係者が安堵していた矢先の衝撃的なニュースとなった。今回も、昨年とほぼ同じ地点で捕獲されたと伝えられている。

防疫隔離地区設定に伴い、隔離地区内から地区外への宿主植物の移動は、ミカンキジラミの侵入が阻止されたとして連邦農務省が認証した

施設で育成されたものを除き、全面禁止の運びとなった。カンキツ果実に関しては、葉及び茎を完全撤去するという条件のもとに、地区外への搬出が許可されている。

隔離地区内には約12のカンキツ果実選果場と商業育苗業者1社が存在する。これらの業者にとって今回の防疫措置が大きな打撃となることは否めないものの、当該地区の主要商品であるネーブルオレンジの出荷は、本年度、すでに完了しており、また苗木の出荷期も終了していることから、ビジネスへの影響は、当面は、最小限度にとどまると見られている。カンキツ産業界を対象とするこれらの規制に加え、ポータービル市内における薬剤散布、さらに防疫隔離地区内住民に対する「個人の裏庭で収穫されたカンキツ類の地区外持ち出し自粛」の呼びかけも開始された。

カンキツ類に致命的な被害を与えるグリーニング病の病原菌を伝播するミカンキジラミがカリフォルニア州内で初めて捕獲されたのは、2008年のことである。メキシコ国境に位置するサンディエゴ郡内でのこの初捕獲以来、南カリフォルニア地区では、その後も継続的に多数のミカンキジラミが捕獲されており、すでにベンチュラ、サンタバーバラ、サンディエゴ、インペリアル、オレンジ、ロサンゼルス、サンバーナディーノ及びリバーサイドの8郡にまたがる広大な地域が防疫地区として隔離されている。今回指定されたトレアレ郡内の隔離地区を加え、現在カリフォルニアでは、45,000平方マイル(11,655ha)を超える地域がミカンキジラミ防疫隔離地区に指定され、厳重な監視と迅速な駆除が続けられている。

フランス：EUと米国の環太平洋貿易投資協定の交渉開始

佐川 みか

今年7月8日、EUと米国との環太平洋貿易投資協定(TTIP-Transatlantic Trade and Investment Partnership)交渉が始まった。EUと米国の貿易は世界貿易額の約半分を占めており、この自由貿易圏が成立すると巨大な市場が形成されることになる。

EUの中でもイギリス、ドイツなど推進派は、交渉の例外部門をできるだけ少なくして進める考えで、米国も、EUよりもはるかに大きい貿易赤字を減らすためにTTIPを成立させて、輸出を拡大させたい。

しかし、農業部門の交渉はかなり難航することが予想され、農産物・食品の世界最大輸入圏であるEUにおける米国のシェアは1990年代から低下し、ブラジルに遅れをとってきた。TTIPを契機として、農業部門の輸出を大きく伸ばそうとしている。特に、現在EUで規制されているGMO(遺伝子組み換え生物)市場を開き、また

EU産よりも安い牛肉の輸出拡大を狙っている。しかし、フランス農相は談話で、「交渉の結果、GMO、食肉の化学処理、ホルモン飼育牛の肉、クローン家畜について、これらを禁止する国内法に変更はなく、EU委員会から約束を取り付けている」としている。また、フランスは地理的保護表示に関して、要求のレベルを高く維持するように主張している。ワイン・酒類に紛らわしい名前を付けさせないためである。現在、EUに輸入される米国産農産物の関税率は14.6%に対して、その逆は3.3%で、EUの方が保護されていることもあり、フランスの農業関係者はこの交渉に否定的である。

しかし、フランスの農業者団体の会合で、EU委員会のメンバーは、「果実などはこの協定の結果、むしろ輸出が増える」として、農業者の説得を試みている。リンゴを米国に輸出する際の複雑な手続きが非関税障壁の撤

廃や軽減により輸出しやすくなるという。

フランス最大の農業経営者団体FNSEAの幹部は、「二国間協定を複数結ぶことで、結局、譲歩が重なっていくのではないか」との不安を隠せない。また、「工業分野などで期待が持てる場合、農業で譲歩する可能性は高い」という。

7月1日にクロアチアが正式に加盟し、EUは28カ国になった。フランスの提案で、交渉に新分野を加えるには多数決ではなく、すべての加盟国の同意が必要となったことからEU内の調整は難しい。とは言え、スイスの金融関係者は、EUがかなり譲歩する可能性を否定しない。米国が、一方で環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉を進めていることから、EUはTTIPに失敗すれば、世界の貿易取引において蚊帳の外に置かれかねないからである。

タイ：温帯果実の輸入状況

坂下 鮎美

タイにおける温帯果実の国別輸入量は下記のとおりである。2001年11月に中国はASEAN諸国との自由貿易協定を結び、2003年にはアーリーハーベストの実施として果実・野菜及びナッツ類の関税を撤廃した。これに伴い2003年以降中国からの果実の輸入が大幅に増加している。個別品目ごとに見ると、りんごの輸入価格は、

2009年以降米国産と中国産の価格差がほとんどなくなってきており、今年の2月と3月には中国産の価格が米国産を上回った。

日本産果実は依然として他国産果実と比べて数倍から数十倍の価格で輸入されている。

(注:1パーツ=約3.1円)

マンダリンの国別・月別輸入量

(単位:トン, パーツ/kg)

	1月		2月		3月		4月		5月	
	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価
中国	36,043	28	9,337	31	6,578	28	222	28	0	0
日本	4	179	0	0	0	0	0	0	0	0
マレーシア	1	50	1	50	1	69	4	44	0	50
米国	0	0	23	22	23	22	0	0	61	17
合計	36,048	28	9,361	31	6,601	28	226	28	61	17

りんごの国別・月別輸入量

(単位:トン, パーツ/kg)

	1月		2月		3月		4月		5月	
	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価
豪州	1	48	58	38	33	54	0	0	19	81
チリ	0	0	0	0	0	0	21	19	0	0
中国	8,313	37	4,306	38	9,001	39	8,787	37	5,232	34
フランス	509	47	402	48	401	50	148	51	21	51
日本	55	166	1	684	12	178	10	197	4	140
韓国	0	0	0	0	0	0	6	24	0	0
マレーシア	0.38	30	4	30	27	30	1	30	3	30
オランダ	27	25	0	0	0	0	0	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	656	42	3,952	44	4,986	47
台湾	1	69	0	0	0	0	0	0	0	0
米国	3,137	38	1,585	32	1,675	36	1,532	40	1,261	43
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	20	24
合計	12,044	38	6,356	37	11,806	39	14,458	40	11,546	41

ナシの国別・月別輸入量

(単位:トン, パーツ/kg)

	1月		2月		3月		4月		5月	
	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価
豪州	1	123	3	155	3	96	5	92	5	71
中国	6,494	27	2,737	27	2,376	30	2,833	29	2,958	28
日本	1	141	0	0	0	0	0	0	0	0
韓国	0	0	0	0	0	0	7	15	0	0
マレーシア	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0
米国	22	43	6	36	3	24	5	61	1	48
ベトナム	35	34	38	27	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	1	130	0	0
合計	6,552	28	2,784	27	2,382	30	2,850	29	2,964	28

オウトウの国別・月別輸入量

(単位:トン, パーツ/kg)

	1月		2月		3月		4月		5月	
	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価
豪州	1	154	0	0	0	0	0	0	0	0
チリ	65	123	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	632	0	0
ニュージーランド	146	369	33	316	0	0	0	0	0	0
米国	0	0	0	0	0	0	1	128	86	113
合計	212	293	33	316	0	0	1	128	86	113

ブドウの国別・月別輸入量

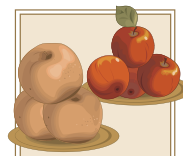
(単位:トン, パーツ/kg)

	1月		2月		3月		4月		5月	
	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価
豪州	302	104	649	96	908	74	1,410	66	1,064	57
チリ	0	0	0	0	109	43	924	48	1,398	46
中国	541	52	19	28	39	27	111	44	207	25
インド	764	76	592	67	872	68	645	66	131	65
日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0.113	1,161
マレーシア	10	100	5	100	13	100	1	100	0	100
ペルー	1,955	85	1,926	82	1,792	79	390	76	114	65
米国	289	43	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,861	77	3,191	82	3,734	74	3,481	61	2,914	50

モモの国別・月別輸入量

(単位:トン, パーツ/kg)

	4月		5月	
	輸入量	輸入単価	輸入量	輸入単価
日本	0	0	0.04	944
米国	0.266	88	6.07	94
合計	0.266	88	6.10	99



豪州：リンゴのピンクレディーブランドを管理する新会社設立ほかトニー・ムーディ

＜リンゴのピンクレディーブランドを管理するために新会社設立＞

Apple & Pear Australia (APAL) 社とフランスの種苗会社 Star Fruits 社は、リンゴのピンクレディーブランドの世界的規模での展開を目指してジョイントベンチャー Pink Lady Development Pty (PLD) 社 (ピンクレディー発展会社) を立ち上げることで合意した。同社は新規市場の開拓に努め、有望市場に対する集中的拡販事業を展開することとしている。新会社 PLD 社は、新興経済諸国 BRIC (ブラジル、ロシア、インド、中国) 市場への売り込みやアジア諸国への進出を計画している。

なお、フランスの種苗会社 Star Fruits 社は、「クリップスピンク」の増殖権を持つとともに、欧州における登録商標ピンクレディーの管理を行うマスターライセンス保有者で、APAL 社は豪州のリンゴとナシの商業的生産者を代

表する全国組織であると同時に、世界 70 カ国以上でピンクレディーの登録商標権を保持している。

＜ビクトリア州中部に新たなミバエ非汚染地区＞

メルボルンの北東約 50 km のヤラ川流域はイチゴを始めとした様々な果実の産地である。

この地域の果実生産者は害虫被害がないとして、ミバエの非汚染地域として認めるよう要求してきた。州政府は 7 月 1 日を期してミバエ対策の縮小と資金助成を打ち切ったが、生産者はこれを非汚染地域認定に向けた動きと捉え、国内外の市場への出荷が拡大できるチャンスと期待している。同時に本土から隔離されているという好条件の下にミバエ非汚染地域となっているタスマニア州産との市場での競争を予想している。

(公財) 中央果実協会

編集・発行所

公益財団法人 中央果実協会
〒107-0052
東京都港区赤坂1-9-13
三会堂ビル2階

電話 (03)3586-1381
FAX (03)5570-1852

編集・発行人
佐藤 典良印刷・製本
(株)丸井工文社

毎日くだもの200グラム運動

本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合は、または他に転載する場合には、左記上に一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複写(コピー)は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して Vance Publishing 社 (The Packer)、Belrose 社 (The World Apple Report) 及び Washington State Apple Commission (Good Fruit Grower) の各社は、一切の責任を負いません。

トピックス

1 ニュージーランド

<今年のリンゴ輸出は久しぶりに好調>

ニュージーランドの仁果類生産者は、今シーズンはここ5年で最高の年になると期待している。その要因の一つとして、ニュージーランド産リンゴおよびナシの在庫が依然として多いものの、欧州でのジャズの売れ行きが非常に好調であったことが挙げられる。これは、市場に競合品が出回っていないことと今年の夏が例年より長く乾燥気味だった結果、糖度が高く品質が良かったためである。また、アジアにおける甘みの強い「エンビィ」も売れ行きが好調で、価格も記録的な高さとなったことが挙げられる。

Turners & Growers 社は、今年のジャズの値段は1箱当たり昨年を4~5ドル上回る24~25ドルとしており、生産者の全品種を合わせた手取り額は平均で32~34ドル/箱と見込んでいる。

(2013年7月12日付け「Apple and Pear World News」誌)

2 英国

<様変わりする英国人のリンゴの嗜好性>

英国では果物全体の消費が減退しており、とりわけリンゴの消費の落ち込みが激しい。市場調査会社 Kantar によると、6月のリンゴ消費量は対前年比6.3%の減少であった。しかし、価格が前年を15%上回っていることからリンゴへの支出額は増加している。このような消費量の減少、価格上昇による支出額の増加は長く続くものではない。問題はリンゴを消費する人々が年々高齢者であることである。75歳を超えた高齢者のリンゴ消費量は1週間当たり平均195gであるのに対し、30歳以下の世代のリンゴ消費量は1週間当たり平均100gと高齢者の半分に過ぎない。

味の好みも変わってきている。かつては英国人好みのリンゴといえば国産の「コックス」と云われていたが、2009年以降「ガラ」の栽培が進み、2012年にはリンゴ栽培面積の約50%を占めた。「ブレイバーン」の面積も70%増えている。英国の仁果類生産者によって設立された English Apples and Pears 社は、消費者のリンゴの好みは甘くて歯ごたえのある品種に代りつつあり、スーパーマーケットも周年供給できる「ガラ」のように北半球でも南半球でも生産される品種を歓迎しているという。

市場拡大を最も早く実現したのはジャズやピンクレディーといったリンゴである。これ

等のリンゴは甘くて歯ごたえがあり、他のリンゴと違った特徴がある。ピンクレディーは今や英国で第4位の人気がある。英国ではピンクレディーの栽培を許された生産者はまだいない。

ピンクレディーは大西洋横断漕艇チームのスポンサーになったり、北極点に女性を送り込んだりしている。こうして大々的に宣伝することにより売り上げを伸ばしている。ピンクレディーは女性の間で最も知られた名前前で、その他のブランド名のリンゴはその後塵を拝している。ジョヤ(Joya)(品種名は「クリップスレッド」、商標名はサンドナー)は、昨年1月に英国市場に登場した新しいリンゴであるが、購買層をスポーツ好きな若者に狙いを定めている。

(2013年7月12日付け「Apple and Pear World News」誌)

3 中国

<モモ・ネクタリンの温室栽培>

中国はモモとネクタリンを3000年にわたって生産しており、現在は世界のモモ供給量の半分以上を占める。

1980年代以降、中国の生産者はモモやネクタリンの一部を、太陽を利用した日光温室で栽培しており、露地の果実が出る前の3月初めに果実を出荷して、露地で生産するほかの何よりもかなり多くの収入を得ている。

中国におけるモモやネクタリンの温室栽培面積は約4万エーカー(1万6千ha)である。ネクタリンの多くは耐寒性品種で、エーカーあたりの単収は6~9トン(2.4~3.6t/ha)で、エーカーあたりの生産額は1.1万~2.2万ドル(2.7~5.4万ドル/ha)となっている。一般的に1農家が1~2つの温室を持っている。

温室栽培は、栽培時期や地理的な栽培範囲の拡大に加え、霜の害や雨による裂果を減少させ、また熱風や雹から果実を保護する。これに加えて、農薬の残留を減らすことができ、「非汚染」の表示をすることができる。通常、殺虫剤は、春にモモアカアブラムシを抑制するために必要とされるだけで、それも毎年ではない。

中国の温室栽培には2つのタイプがあり、一つは北面と東西両妻面が土(レンガ・コンクリート・石)壁で、南面にビニールで被覆した温室ともう一つは高軒の全面ビニール温室である。

(「Good Fruit Grower」誌(2013年7月1日号))